



HSBC中国人民元債券オープン(毎月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 海外 / 債券

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は



東海東京証券

東海東京証券株式会社
 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
 加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号
 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 日本証券業協会



HSBC
 Global Asset
 Management

ファンドの特色

中華人民共和国*の債券等に実質的に投資することにより、「毎月決算型」は安定した収益の確保とともに信託財産の中長期的な成長を、「年2回決算型」は信託財産の中長期的な成長を目指します。

* 以下、「中国」といいます。

ファンドは、投資信託証券を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。主要投資対象ファンドは、「HSBCコレクティブ・インベストメント・トラスト・HSBCオール・チャイナ・ボンド・ファンド」です。

1 中国の債券等に投資します。

- ▶ 主に中国の政府、政府機関もしくは企業等が発行する現地通貨建債券等に投資します。現地通貨建以外の債券にも投資を行う場合があります。
- ▶ 米国の短期債券等を投資対象とするETF（上場投資信託）にも投資します。当該ETFの組入れは低位とします。
- ▶ 主要投資対象ファンドを中心に、中国の債券等を投資対象とする投資信託証券の投資比率を高位に保つことを基本に運用を行います。
- ▶ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2 主要投資対象ファンドの運用は、HSBCグローバル・アセット・マネジメント内の運用会社が行います。

- ▶ HSBCグローバル・アセット・マネジメントに加え、HSBCグループ内の情報ソースを活用します。

3 「毎月決算型」は年12回の決算時に、「年2回決算型」は年2回の決算時に、分配方針に基づき、分配を行います。

- ▶ 「毎月決算型」の決算日は、毎月20日（休業日の場合は翌営業日）
- ▶ 「年2回決算型」の決算日は、5月および11月の各20日（休業日の場合は翌営業日）です。
- ▶ 「毎月決算型」の第1～第3期は、分配を行いません。

[イメージ図]

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
毎月決算型	分配金											
年2回決算型	—	—	—	—	分配金	—	—	—	—	—	分配金	—

(注) 上記は、将来の分配金の金額について示唆・保証するものではなく、分配を行わない場合もあります。

※市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

中国人民元債券の利回り水準

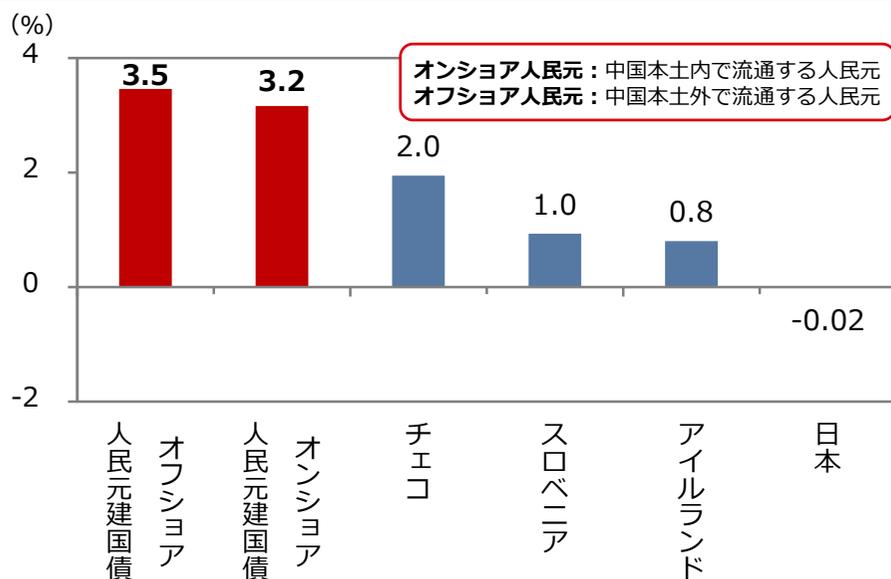


魅力

中国人民元債券の高い利回り

- 中国の国債利回りは、大手格付会社による同一格付（A+/A1）との比較で高い水準にあります。また、社債利回りも相対的に高い水準にあります。

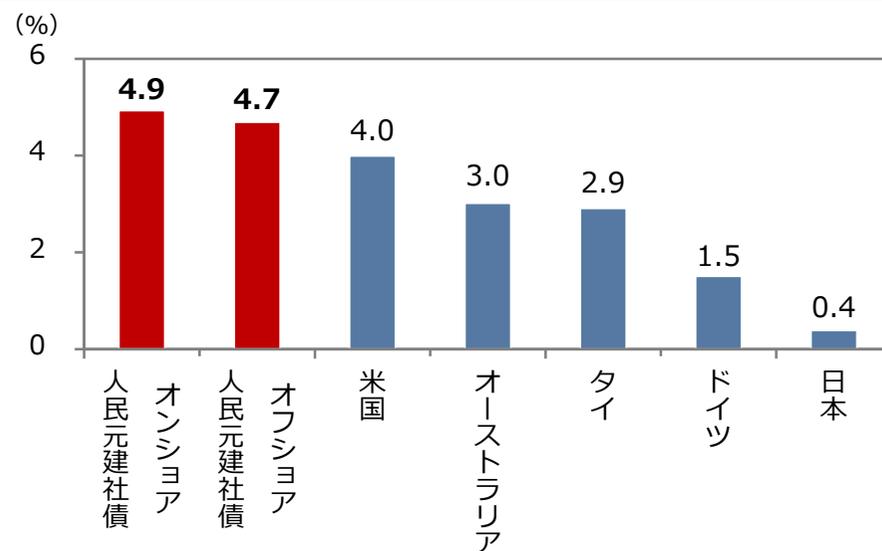
大手格付会社による同一格付（A+/A1）での
10年物の現地通貨建国債利回り比較（2019年2月末）



- ※ S&P グローバル・レーティングからA+格を付与；オフショア人民元建国債、オンショア人民元建国債、スロベニア、アイルランド、日本 / ムーディーズからA1格を付与；オフショア人民元建国債、オンショア人民元建国債、チェコ、日本
- ※ 格付は現地通貨建長期債格付を使用

出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

主な現地通貨建社債利回り比較（2019年2月末）



- ※ オンショア人民元建社債：ChinaBond Corporate Bond Index、オフショア人民元建社債：Markit iBoxx ALBI China Offshore Corporates、米国：ICE BofAML US Corporate Index、オーストラリア：ICE BofAML Australia Corporate Index、タイ：S&P Thailand Corporate Bond Index、ドイツ：Markit iBoxx EUR Corporates Germany、日本：ICE BofAML Japan Corporate Index

出所：リフィニティブ、S&P Dow JonesのデータをもとにHSBC投信が作成

中国のインフレ率および政策金利の推移

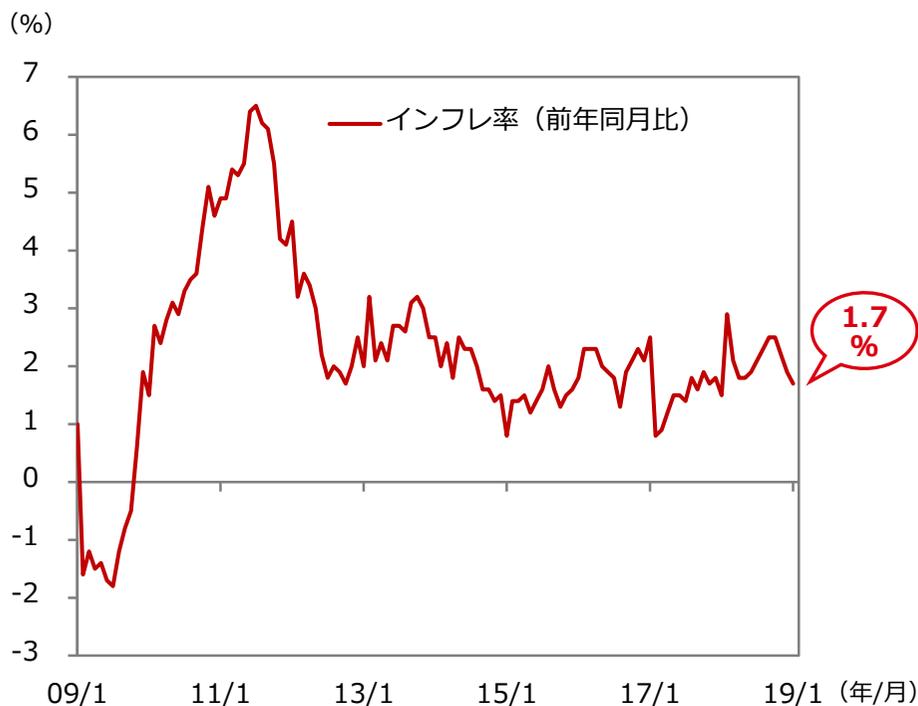


低水準なインフレ率 と政策金利

債券価格の上昇に期待が高まる

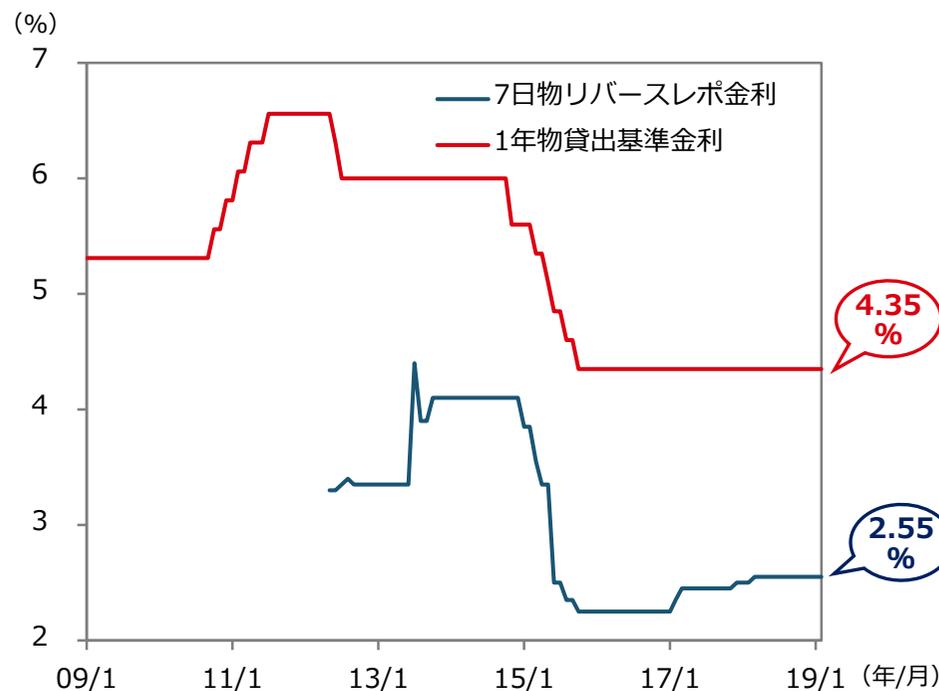
- インフレ率は、ここ数年、落ち着いて推移しています。また、中国人民銀行（中央銀行）は国内の力強い経済成長に向けて、近年では主要政策金利を比較的低水準に維持しています。

インフレ率の推移 (2009年1月末～2019年1月末)



出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

主要政策金利の推移 (2009年1月末～2019年2月末)



※ 7日物リバースレポ金利は取得可能な2012年5月末以降を記載

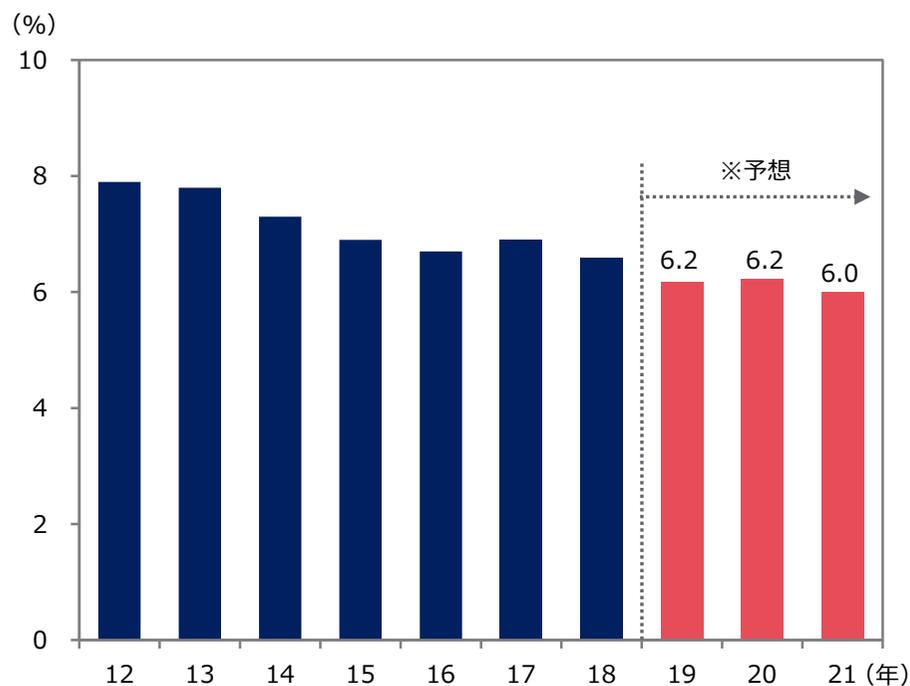
出所：リフィニティブのデータをもとにHSBC投信が作成

的を絞った 景気刺激策

6%の成長が維持される見込み

■ 的を絞った、財政・金融面からの景気刺激策などから、2019年および2020年では6%超の経済成長が期待できます。

実質国内総生産（GDP）成長率の推移（2012年～2021年）



※ IMFによる2018年10月時点の予想

出所：リフィニティブ、IMF World Economic Outlook Database (October 2018) のデータをもとにHSBC投信が作成

的を絞った中国の景気刺激策「3本の矢」

1 大型減税・社会保険料の引き下げ

- 過去10年で最大の**2兆元(約33兆円)*規模**の製造業を中心とした企業向け減税および社会保険料の引き下げ
- 実施日：減税は19年4月1日、社会保険料の引き下げは19年5月1日

2 巨額のインフラ投資

- 5G、ITインフラを含むニューエコノミーへの投資
- **8,000億元(約13兆円)***の鉄道投資、**1.8兆元(約30兆円)***の道路・水運投資

3 大規模な金融緩和

- 預金準備率の段階的な引き下げ
- 民間企業向け融資を30%拡大するよう大手国営銀行に要請するなど、**民間セクターおよび中小企業に的を絞った金融緩和策**

*1人民元(オンシア人民元) = 16.52円で換算(2019年3月末)



持続的な成長期待

人民元の上昇にも期待が高まる

- 中国人民幣債券の高い利回り、債券価格の上昇や持続的な経済成長への期待などを背景に、海外からの債券市場への資金流入見込みなどから、通貨価値の上昇も期待できます。また、人民元は他の通貨とのリスク比較において、低水準であることも魅力とされます。

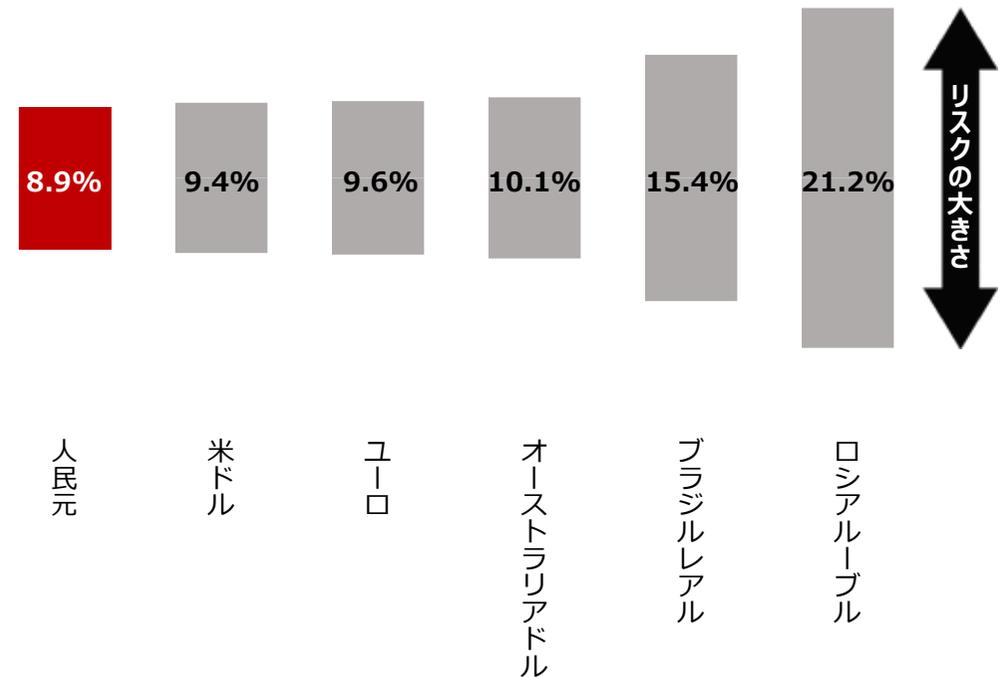
人民元（対米ドル、対円）の推移（2009年1月末～2019年2月末）



※ 人民元：オンショア人民元

出所：リフィニティブのデータをもとにHSBC投信が作成

各通貨とのリスク*比較（対円、2014年2月末～2019年2月末）



* 上記期間における月次騰落率の標準偏差を年率換算して算出

※ 人民元：オンショア人民元

出所：リフィニティブのデータをもとにHSBC投信が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

中国人民幣債券と他の資産クラスとの比較

中国人民幣債券の特徴

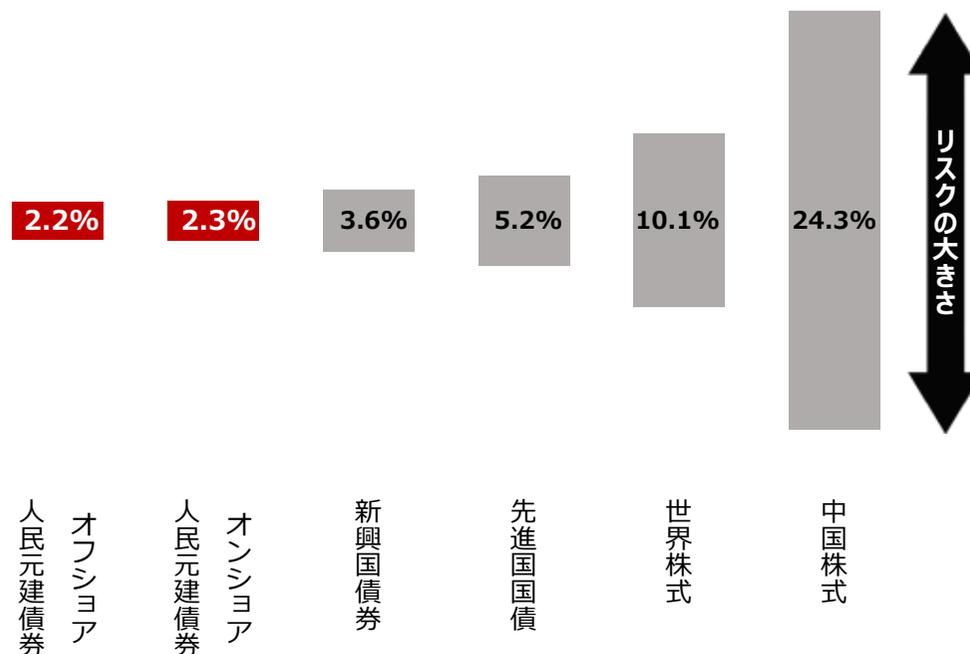
他の資産クラスとの低相関と低リスク

- 中国人民幣債券は他の主要資産クラスとの相関が比較的低いことが特徴的です。また、中国人民幣債券は他の主要資産クラスとのリスク比較において、低水準であることも魅力と考えられます。

他の主要資産クラスとの相関係数 (2014年2月末～2019年2月末)

	オンショア 人民幣建 債券	オフショア 人民幣建 債券	世界株式	中国株式	先進国 国債	新興国 債券
オンショア 人民幣建 債券	1.00					
オフショア 人民幣建 債券	0.26	1.00				
世界株式	-0.02	0.46	1.00			
中国株式	-0.03	0.41	0.48	1.00		
先進国国債	0.09	0.20	-0.04	-0.17	1.00	
新興国債券	0.25	0.22	0.20	-0.04	0.55	1.00

他の主要資産クラスとのリスク*比較 (2014年2月末～2019年2月末)



* 上記期間における月次騰落率の標準偏差を年率換算して算出

※ 現地通貨ベース。オンショア人民幣建債券：ChinaBond New Composite Index、オフショア人民幣建債券：Markit iBoxx ALBI China Offshore Index、世界株式：MSCI ACワールド・インデックス、中国株式：上海総合指数、先進国国債：FTSE世界国債インデックス、新興国債券：JPモルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイド

出所：リフィニティブ、CCDC (China Central Depository & Clearing)のデータをもとにHSBC投信が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

「新時代」に突入した中国人民元債券



2017年開始

債券通（ボンドコネク）

海外投資家にとり迅速なアクセス

中国債券市場の「市場開放」などの歩み

2002年

適格海外機関投資家 (QFII)制度

2011年

人民元適格海外機関投資家 (RQFII) 制度

2016年

中国銀行間債券市場 (CIBM) を海外機関投資家に開放

2017年7月

香港と中国本土との債券相互取引 「債券通（ボンドコネク）」開始

2019年4月

人民元建国債と政策銀行債のブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックスへの段階的な組入れ開始

中国本土の金融当局からのライセンス付与、投資運用枠の取得など
各種制限・規制あり

世界の代表的なインデックスへの採用で海外からの資金流入の拡大が見込まれる

海外投資家が債券通（ボンドコネク）経由で中国本土の中国人民元債券を売買する場合

中国国外

香港

中国本土債券市場

海外投資家

債券通(ボンドコネク)

直接売買

債券通マーケット

市場参加者

海外投資家にとり債券通（ボンドコネク）の利点

- ◆ 投資運用枠の取得は不要
- ◆ 1日あたりの売買枠の設定はなし

中国本土債券市場へのアクセスが**迅速、簡単、より身近に**

中国人民元債券：世界の代表的なインデックスへの組入れ開始



ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックスの採用

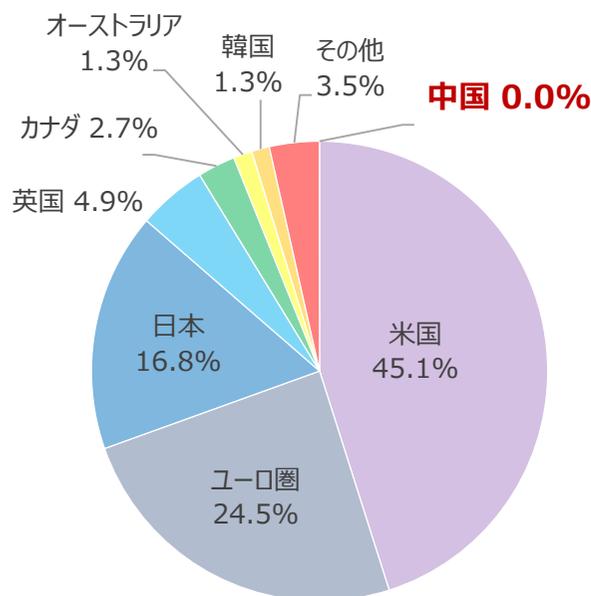
約1,500億米ドル(約17兆円*)の資金流入見込み

- 2018年3月、ブルームバーグは人民元建国債と政策銀行債をブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックスに採用すると発表しました。2019年4月から組入れを開始し、20ヶ月にわたり段階的に実施されます。HSBCグローバル・アセット・マネジメントでは、約1,500億米ドル(約17兆円*)に上る資金が中国人民元債券市場に流入すると見えています。

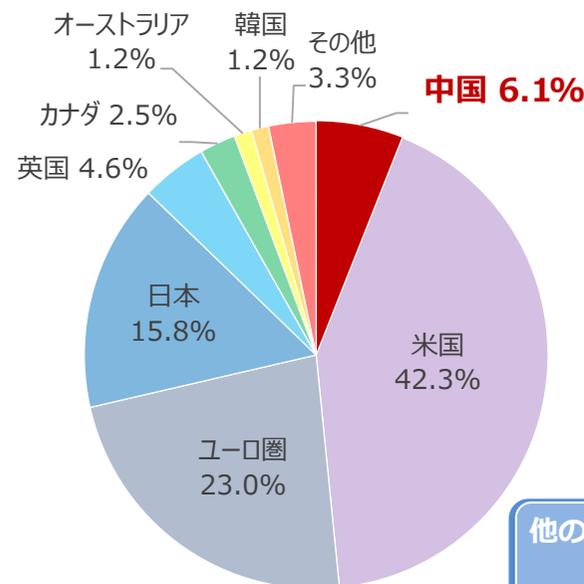
*1米ドル=110.69円で換算(2019年3月末)

ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックスの通貨別構成比率

組入れ前(2019年1月時点)



組入れ後(2020年11月時点予想)



中国の比率
0.0%から6.1%へ

他の大手インデックスにも採用された場合、30兆円~40兆円の流入を市場は予想

出所：ブルームバーグ、リフィニティブ、HSBCグローバル・アセット・マネジメント（香港）リミテッドのデータをもとにHSBC投信が作成

中国人民元債券市場の概要①

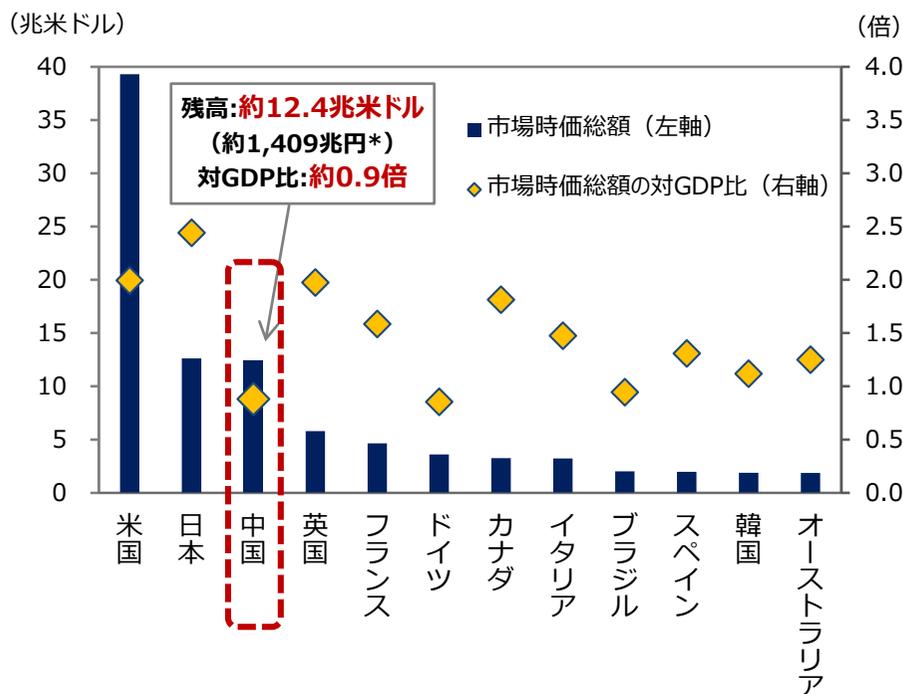
市場規模

経済規模から見て拡大余地がある中国人民元債券市場

- 中国人民元債券市場の市場規模は世界第3位*であるものの、経済規模相応の時価総額の拡大が期待されています。また、世界の大手インデックスの採用により、海外投資家の保有比率は、今後、高まるものと考えられます。

* 国際決済銀行(BIS)、2018年9月末

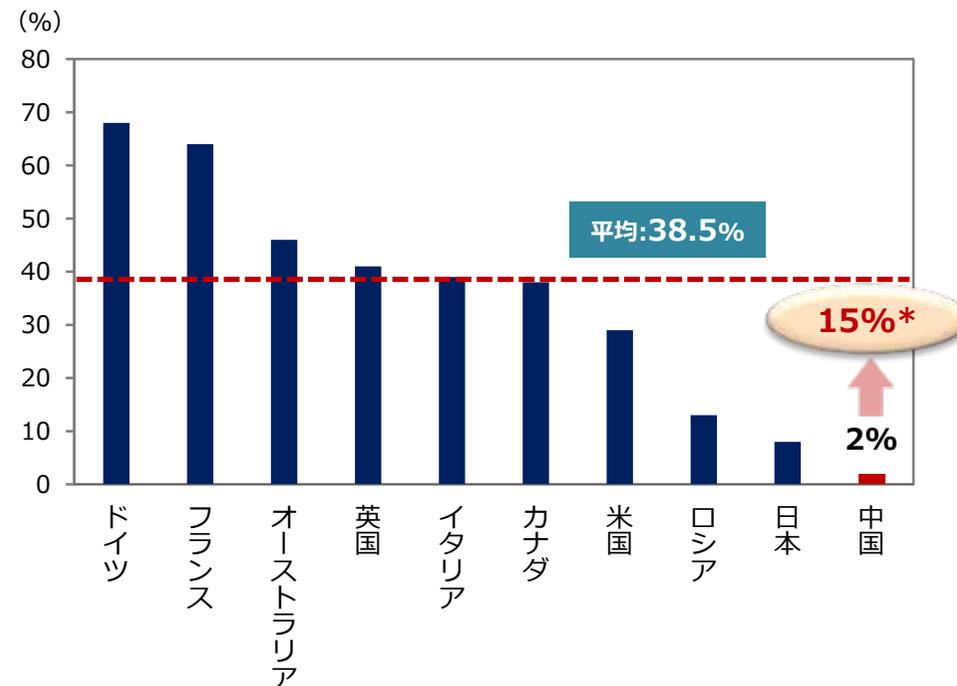
各国の債券市場規模と対GDP比 (2018年9月末)



* 1米ドル = 113.59円で換算(2018年9月末)

出所: BIS、リフィニティブ、HSBCグローバル・アセット・マネジメント (香港) リミテッドのデータをもとにHSBC投信が作成

各国の債券市場での海外投資家の保有比率 (2019年1月末)



* 中国人民銀行の将来的な目標値

出所: BIS、香港証券取引所、HSBCグローバル・アセット・マネジメント (香港) リミテッドのデータをもとにHSBC投信が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

中国人民元債券市場の概要②

中国本土の人民元債券市場

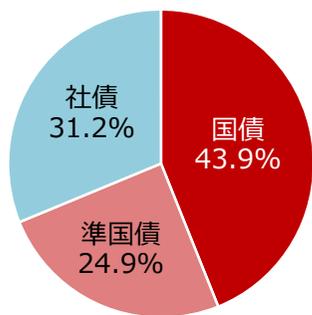
通貨：オンショア人民元（CNY）

銘柄数：約37,000

発行市場：中国本土

市場時価総額：約12.4兆米ドル
 (約1,349兆円)

債券種類別構成比



国外の主な人民元債券市場

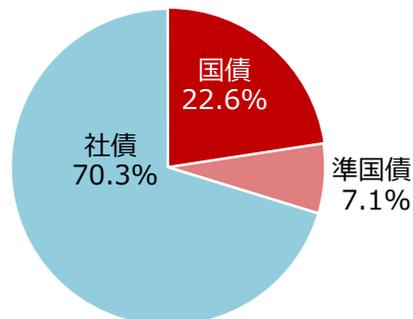
通貨：オフショア人民元（CNH）

銘柄数：約1,200

発行市場：海外（香港など）

市場時価総額：約770億米ドル
 (約8兆円)

債券種類別構成比



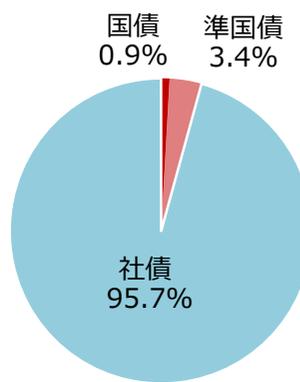
通貨：米ドル

銘柄数：約3,600

発行市場：海外（香港など）

市場時価総額：約8,000億米ドル
 (約87兆円)

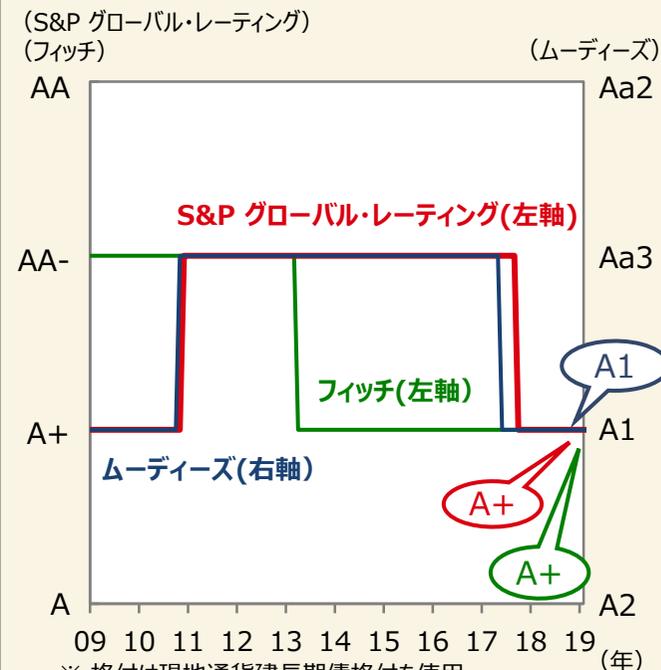
債券種類別構成比



ご参考 国債格付

大手格付会社3社が投資適格級を付与

中国人民元建国債の格付の推移 (2009年1月末～2019年2月末)



出所：ブルームバーグのデータをもとにHSBC投信が作成

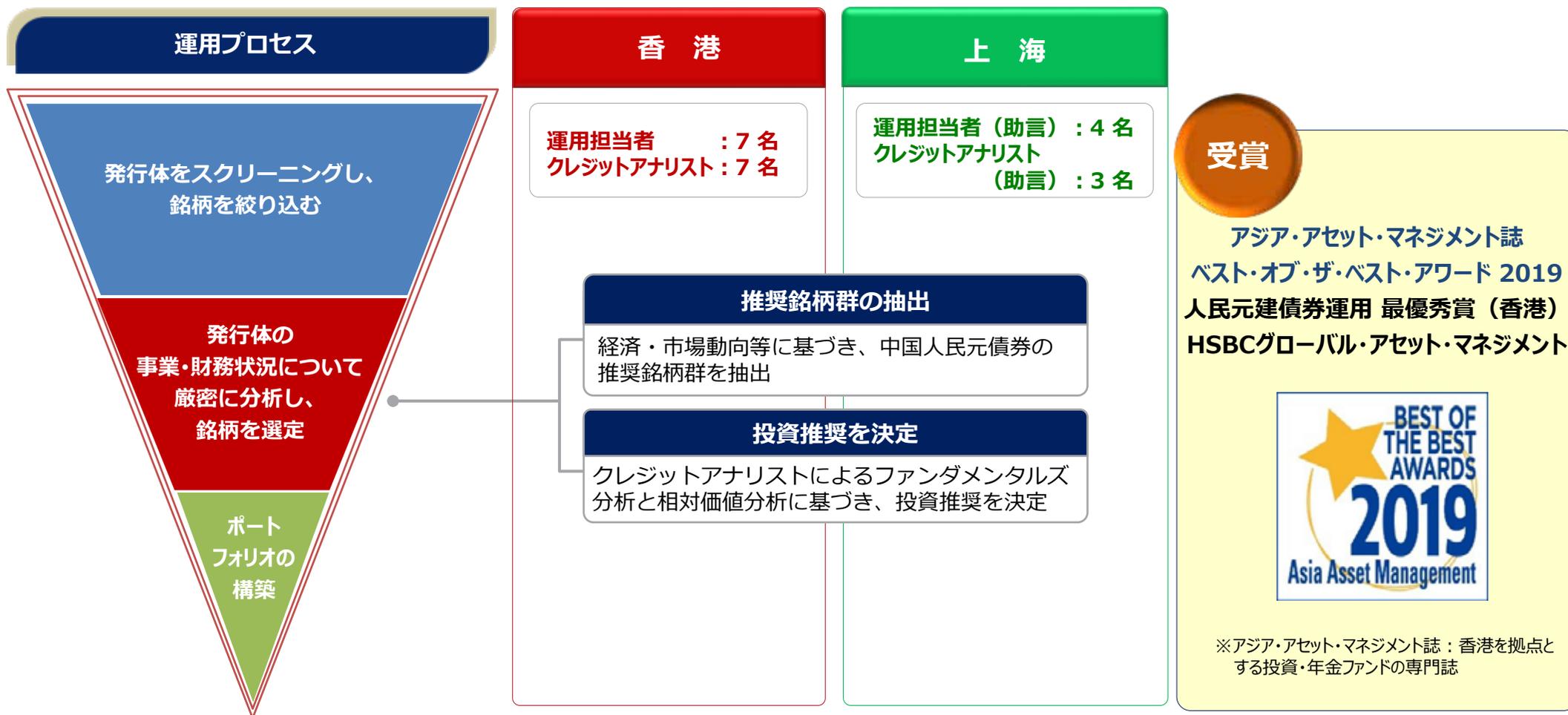
※ 2019年1月末現在、1米ドル=108.83円で換算（2019年1月末）

出所：ブルームバーグ、WIND、リフィニティブ、HSBCグローバル・アセット・マネジメント（香港）リミテッドのデータをもとにHSBC投信が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

HSBCならではの香港と上海のネットワークを活用した運用体制

- HSBCグローバル・アセット・マネジメントの中国人民元債券運用チームには、豊富な運用経験と知識を持つ約30名の債券運用プロフェッショナルが在籍しています。
- 中国人民元債券の運用は、**香港と上海***の拠点が密接に連携し、運用を行います。



* 上海はHSBCジントラスト・ファンド・マネジメント(以下、HSBCジントラスト)。HSBCグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッドと山西(シャンシ)トラストの合弁会社

※上記の運用プロセスは当資料作成時現在のものであり、今後変更になる場合があります。

※資金動向や市況動向、信託財産の規模などの事情によっては、上記の運用ができない場合があります。

出所：HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港)リミテッドの情報をもとにHSBC投信が作成

HSBCジントラストのご紹介

- 中国本土の人民元債券の運用助言を行うHSBCジントラストは、中国本土での債券運用に関して経験豊かな専門家集団であり、主として中国本土の投資信託の運用や投資助言業務を行っています。
- 中国本土の人民元債券を発行する企業においては、公開情報が中国語のみなど言語面での制約が一部に見られ、ここに中国本土の企業調査に精通したHSBCジントラストの付加価値が大いに生かされます。

中国本土の
債券運用に
強い味方

中国本土・上海に拠点を構える HSBCジントラスト

現地に根差した視点からの
運用および投資助言業務が可能に



上海の金融街、浦東・陸家嘴(ルージャーズイ)のHSBC中国本部のビルに拠点を構えるHSBCジントラスト



マイケル・ツェン

HSBCジントラスト 債券運用責任者

- 2008年、HSBCジントラストに投資顧問部門でマルチ・マネジャー・リサーチおよびポートフォリオ管理の統括責任者として入社。2011年、債券運用責任者に就任
- 同済(ドウサイ)大学卒業、エンジニアリング・プロジェクト・マネジメント専攻。同校工業経済学修士課程修了。CFA協会認定証券アナリスト

経験豊富な専門家集団



長年の平均経験年数を有する本土債券運用チームが投資およびクレジット分析の助言を担当

中国語のリサーチレポート



HSBCコレクティブ・インベストメント・トラスト HSBCオール・チャイナ・ボンド・ファンドの運用実績 (2019年1月末現在)

基準価額の推移

(設定来：2014年7月15日～2019年1月31日、オンショア人民幣ベース)

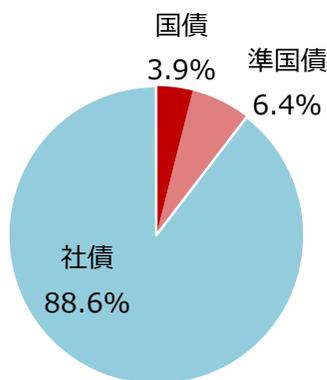


ポートフォリオ特性

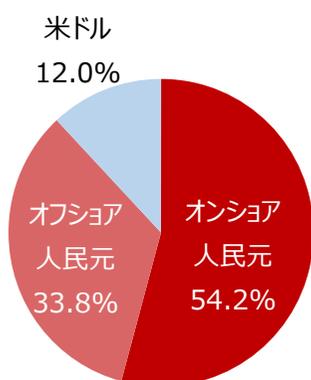
平均最終利回り	4.7%	組入銘柄数	37銘柄
平均デュレーション	3.0年	平均格付*	BBB+/BBB

* 格付はS&P グローバル・レーティング、ムーディーズ、フィッチのいずれかから付与されたもののみで算出しており、中国本土の格付機関(但し、金融庁無登録)より格付されているものを除いています。

債券種類別構成比



通貨別構成比

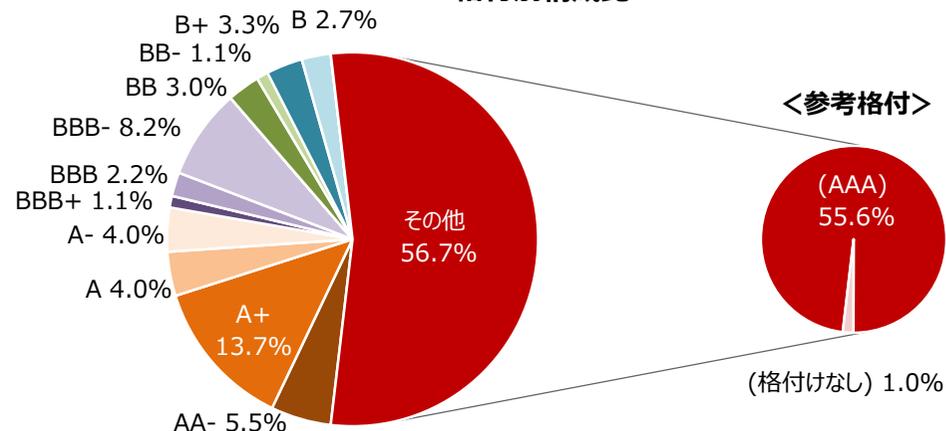


※グラフは表示単位未満の四捨五入や会計処理上の理由から、合計が100%にならない場合があります。

※上記はポートフォリオが同一で信託報酬等が異なる全てのシェアクラスを合算したものであり、参考情報として記載しており、HSBC中国人民元債券オープン(毎月決算型)/ (年2回決算型) が投資するシェアクラスとは異なります。また、当ファンドの将来の運用成果をお約束するものではありません。銘柄名は、報道等の表記を参考にHSBC投信が翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。出所：HSBCグローバル・アセット・マネジメント(香港) リミテッドの情報をもとにHSBC投信が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

格付別構成比



※カッコ書きの格付は、中国本土の格付機関(但し、金融庁無登録)より格付が付与されており、参考格付として表示しています。それ以外の格付は、S&P グローバル・レーティング、ムーディーズ、フィッチの順に参照しています。※グラフは表示単位未満の四捨五入や会計処理上の理由から、合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	銘柄名	種類	格付	クーポン(利率)	組入比率
1	中国鉄路(China Railway)	社債	- (AAA)	4.28%	7.9%
2	成都軌道交通集団(Chengdu Rail Transit Group)	社債	- (AAA)	5.18%	7.9%
3	中国中材集団(China National Materials Group)	社債	- (AAA)	5.35%	7.8%
4	天津港集団(Tianjin Port Group)	社債	- (AAA)	4.94%	7.8%
5	潍柴控股集团(Weichai Holding Group)	社債	- (AAA)	3.78%	7.7%
6	江西省高速公路投資集団(Jiangxi Provincial Expressway Investment Group)	社債	- (AAA)	3.90%	7.6%
7	湖南省鉄路投資集団(Hunan Provincial Railway Investment Group)	社債	- (AAA)	6.09%	7.4%
8	南京市国有資産投資管理控股(集団) (Nanjing State-owned Assets Investment & Management Holding Group)	社債	- (AAA)	5.40%	3.4%
9	中国輸出入銀行(Export-Import Bank of China)	準国債	A+	4.40%	3.1%
10	中国国家開発銀行(China Development Bank)	準国債	A+	4.20%	3.1%

※カッコ書きの格付は、中国本土の格付機関(但し、金融庁無登録)より格付が付与されており、参考格付として表示しています。それ以外の格付は、S&P グローバル・レーティング、ムーディーズ、フィッチの順に参照しています。



中国铁路(China Railway)

国内最大の鉄道輸送サービス会社

- ◆ 設立は2013年。政府・財務部傘下の国営企業。
- ◆ 政府・旧鉄道部の解体(2013年3月)に伴い、鉄道運行および保守・管理業務を引き継ぐ。

【主要業務】

- ▶ 全国の鉄道輸送とその保守・管理
- ▶ 鉄道計画・建設
- ▶ 鉄道建設向けの資金調達に関して財務部への提案など

強み・ポイント

- ・ 全国に展開する鉄道サービス事業、これに付随する土地などの資産所有
- ・ 近年、旅行サービス、広告、駅構内の店舗運営業務が好調



ご参考 財務分析指標

自己資本比率* 約35%

* 中長期的な安全性を分析する際に使う指標 (2018年9月末時点)

天津港集団(Tianjin Port Group)

国際ハブ港湾を目指す天津港を支える港湾運営会社

- ◆ 設立は2004年。政府・交通運輸部傘下の天津港務局から分離した国営企業。

【主要業務】

- ▶ 天津港の運営と管理
- ▶ 船荷の積み下ろし
- ▶ 国際物流サービスなどの輸送関連総合サービス

強み・ポイント

- ・ 長江デルタや珠江(シュコウ)デルタに次ぐ新たな経済圏「京津冀(ケイシンキ)一体化*」構想を背景に、天津港での輸送需要は一段と強まる見通し

* 「京津冀」とは、「京(ケイ)」は北京市、「津(シン)」は天津市、「冀(キ)」は河北省の略称。これら隣接する三つの地域間の産業・経済・都市化の融合、協調、発展を目指す。



ご参考 財務分析指標

自己資本比率 約37%

(2018年9月末時点)

※ 自己資本比率 = 自己資本(純資産)/総資本(純資産+負債)

※ 上記は2019年1月末現在の主要投資対象ファンド「HSBCコレクティブ・インベストメント・トラスト-HSBCオール・チャイナ・ボンド・ファンド」における組入銘柄の一部をご紹介します。また、個別銘柄を推奨するものではありません。銘柄名は、報道等の表記を参考にHSBC投信が翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。

出所：ブルームバーグ、各社ホームページ、HSBCジントラストの情報をもとにHSBC投信が作成

データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

世界有数の金融グループ「HSBCグループ」と「HSBCグローバル・アセット・マネジメント」のご紹介



「HSBCグループ」のご紹介

- ◆ HSBCとは、H (Hong Kong)、S (Shanghai)、B (Banking)、C (Corporation) の略称で、香港上海銀行のことです。
- ◆ 1865年に設立され、英国・ロンドンに本部を置く世界有数の金融グループです。
- ◆ 日本では幕末の1866年に営業を開始し、150年の歴史があります。



香港における紙幣発券銀行



1927年、昭和天皇から香港上海銀行ロンドン支店長キュートン・スタッフ卿に授与された瑞宝章の賞状と勲章

2018年12月末現在、総資産は1米ドル=109.72円（WMロイター）で換算。設立年はHSBCグループの中核である香港上海銀行の設立年。
出所：HSBCグループの情報をもとにHSBC投信が作成

「HSBCグローバル・アセット・マネジメント」のご紹介

- ◆ HSBCグローバル・アセット・マネジメントは、HSBCグループの資産運用部門の総称です。
- ◆ 世界各国・地域の運用拠点を通じ、個人投資家および機関投資家向けに株式、債券など様々な資産クラスの運用を提供しています。
- ◆ HSBC投信株式会社は、HSBCグローバル・アセット・マネジメントの日本拠点として1985年に設立。



2018年12月末現在、受託運用資産総額は1米ドル=109.72円（WMロイター）で換算

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

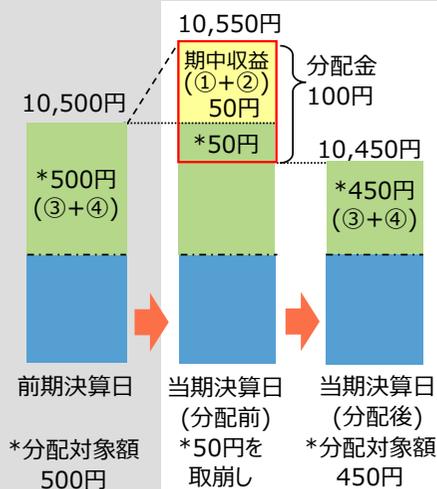


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

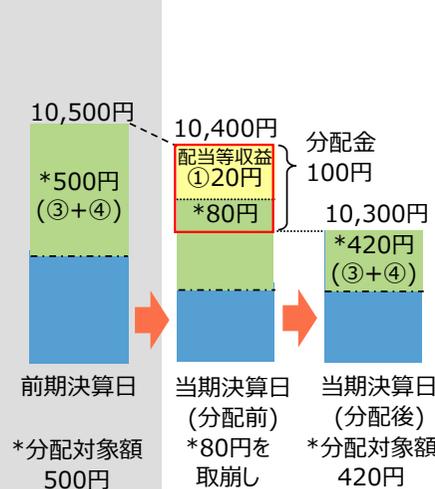
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

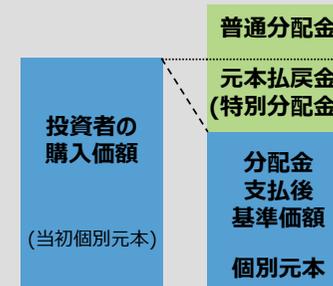
前期決算日から基準価額が上昇した場合



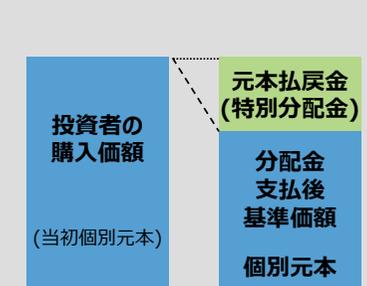
前期決算日から基準価額が下落した場合



分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は、非課税扱いとなります。

(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

普通分配金：当初個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金：当初個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

ファンドの主なリスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

金利変動リスク	債券価格は、市場金利の変動等の影響を受けます。一般的に、金利が上昇すると債券価格は下落します。なお、その価格変動は、債券の種類、償還までの残存期間、発行条件等により異なります。
信用リスク	債券価格は、発行体の信用力の影響を受けます。債券等への投資を行う場合には、発行体のデフォルト（債務不履行）により投資資金が回収できなくなることや支払遅延等が発生する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針に沿った運用が困難になることがあります。新興国市場は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さいことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

[当資料で使用している指数について]

●MSCI ACワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスで、その著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している指数で、著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。●ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合インデックスとは、ブルームバーグが算出する指数です。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

お申込みメモ／委託会社、その他関係法人



お申込みメモ

<詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。>

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目以降に販売会社でお支払いします。
購入の申込期間	当初申込期間：2019年5月13日から2019年5月29日まで 継続申込期間：2019年5月30日から2020年8月17日まで (継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、香港の銀行休業日とその前営業日または中国本土の銀行休業日に該当する場合には、購入および換金の申込受付は行いません。
購入・換金の申込受付の中止および取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の申込受付の中止および取消しを行う場合があります。
信託期間	2019年5月30日（信託設定日）から2029年5月18日（償還日）まで (委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。)
繰上償還	主要投資対象とする投資信託証券が国内規制上の要件に適合しないこととなる場合、または存続しないこととなる場合には、信託を終了します。また、各ファンドの残存口数が30億口を下回った場合等には、当該各ファンドの信託を終了させる場合があります。
決算日	■毎月決算型 毎月20日（休業日の場合は翌営業日） 初回決算日は2019年6月20日 ■年2回決算型 毎年5月および11月の各20日（休業日の場合は翌営業日） 初回決算日は2019年11月20日
収益分配	■毎月決算型 年12回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。 ■年2回決算型 年2回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。 ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」の2つのコースがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、収益分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
その他	販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。 ・基準価額（1万口当たり）は、翌日の日本経済新聞朝刊に「人民元債毎月」「人民元債年2」の略称で掲載されます。 ・委託会社の判断により購入申込の受付を中止した場合等において、販売会社が定める定時定額による受付を継続することがあります。

委託会社、その他関係法人

委託会社：HSBC投信株式会社 <照会先>



電話番号 03-3548-5690
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)



ホームページ
www.assetmanagement.hsbc.com/jp

受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社：委託会社の<照会先>でご確認いただけます。

当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

当ファンドの費用

<詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。>

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入金額に、 3.24%*（税抜3.00%） を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。 *消費税率が10%に引き上げられる場合は、3.30%になります。	
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.10% の率を乗じて得た額（換金時）	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用	年0.7992%*（税抜年0.74%） *消費税率が10%に引き上げられる場合は、年0.814%になります。	各ファンドとも、ファンドの日々の純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。
（委託会社）	税抜年0.11%	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	税抜年0.60%	分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	税抜年0.03%	運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
投資対象とする投資信託証券	年0.62%程度	投資対象とする投資信託証券の実質投資比率を勘案した運用管理費用
実質的な負担	年1.4192%*（税抜年1.36%） 程度 *消費税率が10%に引き上げられる場合は、年1.434%になります。	投資対象とする投資信託証券の運用管理費用を加味して、投資者が実質的に負担する運用管理費用について算出したものです。
その他費用・手数料	ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。 ・ 有価証券売買委託手数料／保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用／信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等 ・ 振替制度にかかる費用／印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出にかかる費用／監査法人等に支払う監査報酬等（純資産総額に対し上限年0.20%として日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、 毎月決算型 については毎年5月および11月に到来する計算期末または信託終了のとき、 年2回決算型 については毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。） ・ 投資先投資信託証券における売買にかかる手数料、租税、カストディーフィー、監査報酬等 ※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。	

※ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

<東海東京証券株式会社でお申込みの場合>

購入時手数料	5,000万円未満	3.24%* ¹ （税抜3.00%）	3億円以上5億円未満	0.54%* ⁴ （税抜0.50%）
	5,000万円以上2億円未満	2.16%* ² （税抜2.00%）	5億円以上	なし
	2億円以上3億円未満	1.08%* ³ （税抜1.00%）		

※消費税率が10%に引き上げられる場合は、それぞれ*1：3.30% *2：2.20% *3：1.10% *4：0.55%になります。

【留意点】

- 当資料はH S B C投信株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は組入る有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用成果（損益）はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。当ファンドの購入のお申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。
- 購入のお申込みにあたりましては、投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）を販売会社からお受取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。